

特集：専門図書館の現状から未来像を求めて

公共的専門図書館への期待

寄藤 昂

私はたまたま研究の“対象”として図書館に関わるようになり、研究を通じて社会的存在としての図書館に一層の興味をひかれるようになり、またその過程で多くの魅力的な図書館関係者と知り合うことによって、図書館の世界に入ってきた者である。

専門図書館について、私の関心領域から目につくことはその環境の“激変”とも言える動きである。具体的には2つの情報化、すなわち広く社会全体を覆う“知識化”の波と、企業をはじめとする組織体内部で進む“電子化”の波、とが既に大きなうねりとなって押し寄せていることである。この後者の問題については、多くの関係者がとりあげ多様な対応が試みられているが、前者の問題についてはいまださほどの関心を集めていないように見える。

高学歴化と労働時間の短縮とによって加速された“知識化”は、いわゆるホワイトカラー労働者の強い自己啓発・情報収集欲求となり、また“主婦”が突然芥川賞を受けるといった現象となって現れてきている。また、さらに高齢化が加わった結果多くの“学ぶ老人”が生まれ、公共図書館や放送大学が彼らの重要な余暇機会となっている。しかしながら、これらの人々は従来の公共図書館の蔵書には満足できず、また在来の大学図書館からは事実上締め出されている。

いまだ顕在化していないが、近い将来明確な専門分野をもち、しかも一般に公開された（そして児童や受験生に邪魔されない）「専門図書館」こそが彼らにとっての最良の情報サービス機関となってゆくと考えられる。

一方、純粋に企業内部の資料・情報機関としての専門図書館は、先に述べたような“電子化”への対応を含めより一層の専門化を進めるとともに、意志決定に直結する真に第一線の部門として、重要性和機密性を増してゆくのではなからうか。つまり、専門図書館はいずれ公開性・公共性に重点を置く「専門分野をもつ一般サービス

機関」型のグループと、中枢性・機動性に重点を置く「情報収集・分析の専任担当“セクション”」型のグループに二分されてゆくのではないかと思われるのである。

このことに関連するが、図書館をその費用の出所によって分類してみると、税金によって支えられる公共（公立）図書館と企業の経費で運営される専門（企業）図書館は大変明快である。ところが、これ以外に“会員”の負担で維持される学会等の図書室、公共の機関に付属する専門図書館などといったややこしい形態のものも意外に多いのである。これらに含まれるものでは、博物館・美術館等の図書室、いわゆる行政情報センター、などといったものが最近増加している。また、一部には会員制のビジネス図書館のような施設の構想も話題になっている。

私は先に述べたような公共的・公開的な専門図書館、そして上のような“公共”でも“私企業”でもない言わば第3のタイプの図書館といった方向に強い期待と興味をもっている。既に、神奈川県立川崎図書館は設立の原点にもどって産業系の公立専門図書館を目指す計画であると聞いている。また、急増している各地の博物館・美術館・史料館などの中にも、良く整備された図書室を備えて一般に公開する例が出てきている。（福岡市美術館などが好例であろう）

最近、いわゆる企業博物館が話題になることが多く、電力・ガスなどの公共性の高い分野で秀れた事例が見られる。この際、もう一步踏み込んで、これらの広域独占企業にはおのおのの専門分野を主題とする大規模かつ高度な専門図書館を設置して一般に公開してもらいたいと思う。NHKやNTT、日本たばこなどについても同様である。

さらには独占的な地位にある一部の有力企業、例えばビールのK社、洋酒のS社、広告のD社などといったところにも是非「企業の社会的使命」のひとつと考えて検討していただきたいと思う。これらの中には、既に関係の財団等を通じて一般へのサービスを行っている例もあることは触れておくべきであろうが、より一層の強化・拡充への期待を込めてのお願いである。

最後に、これらのことに関連して例えば現行の財団法人などよりも専門化した「専門図書館法人」といったような公益法人格があり、企業の資料室等を丸ごと寄付することができれば、などとも考える。寄付免税制度もあれば、わが国の「公共的専門図書館」の整備に一層の効果を発揮すると思われるのであるが……。

（よりふじ たかし：隣エポックリサーチ）